



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アバールデータ
コード番号 6918 URL <http://www.avaldata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 広光 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部部長

(氏名) 大関 拓夫

TEL 042-732-1000

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (個人及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,350	2.3	432	0.7	469	△2.3	306	1.6
26年3月期	6,204	25.1	429	—	480	640.7	301	—

(注) 包括利益 27年3月期 323百万円 (40.1%) 26年3月期 230百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	48.00	47.55	3.7	4.3	6.8
26年3月期	48.91	48.64	3.8	4.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,102	9,130	76.0	1,297.09
26年3月期	10,624	8,768	76.0	1,292.19

(参考) 自己資本 27年3月期 8,434百万円 26年3月期 8,070百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	320	△860	3	2,381
26年3月期	687	△22	△0	2,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	94	30.7	1.2
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	98	31.2	1.2
28年3月期(予想)	—	8.00	—	11.00	19.00		34.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	16.1	245	145.4	265	116.4	170	117.4	26.66
通期	6,700	5.5	520	20.1	550	17.2	355	16.0	55.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」につきまして、詳細は、【添付資料】19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,064,542 株	26年3月期	8,064,542 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,562,176 株	26年3月期	1,819,076 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	6,377,456 株	26年3月期	6,158,850 株

(注)当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しております。当該プランにかかる従持信託が所有する当社株式数については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該従持信託が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に、27年3月期は83,100株、26年3月期は125,600株をそれぞれ含めており、「期中平均株式数」から、27年3月期は102,485株、26年3月期は149,503株を控除しております。なお、信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については【添付資料】19ページ「追加情報」に記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,240	1.4	366	△0.3	408	△3.3	286	1.9
26年3月期	4,180	38.6	367	—	422	—	281	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	44.92	44.50
26年3月期	45.63	45.37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	8,426		7,000		82.9		1,074.96	
26年3月期	8,139		6,666		81.6		1,064.08	

(参考) 自己資本 27年3月期 6,989百万円 26年3月期 6,645百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,180	15.6	195	96.7	225	75.2	155	80.0	24.30
通期	4,420	4.2	420	14.5	460	12.5	315	10.0	49.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算補足説明資料は、平成27年5月13日(水曜日)に当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 生産、受注及び販売の状況	28
7. 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に個人消費に対する落ち込みが見られたものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の設備投資により、半導体製造装置関連市場における需要は、第2四半期連結累計期間において生産面の調整が進みましたが、第3四半期連結会計期間以降は回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では業界水準を超える品質の確保、更に社内の業務プロセスを見直すことにより、収益性の向上に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,350百万円（前連結会計年度比2.3%増）、研究開発の先行投資等により、営業利益は432百万円（前連結会計年度比0.7%増）、経常利益は469百万円（前連結会計年度比2.3%減）、当期純利益は306百万円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

① 受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が再開され、第3四半期連結会計期間以降は、概ね順調に推移いたしました。また、計測機器におきましては、各種計測機器の受注が活発に推移しており、これに関連する売上高は増加いたしました。しかしながら、半導体製造装置関連市場における第2四半期連結累計期間の生産面での調整の影響により、受託製品の売上高は、わずかに減少いたしました。

この結果、売上高は4,226百万円（前連結会計年度比0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は562百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーのLSI微細化が続く中、最先端の半導体製造装置への設備投資により、受注は回復傾向にあり第3四半期連結会計期間以降は、概ね順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間での市場における生産面での調整の影響を受け、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は2,655百万円（前連結会計年度比7.8%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。社会インフラ関連の売上高は減少いたしました。産業用装置の受注は回復基調にあり、売上高はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は623百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の受注の回復傾向に加え、省エネ機器関連の立ち上がりにより、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は947百万円（前連結会計年度比27.3%増）となりました。

② 自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、自社製品全般で概ね順調に推移しました。

この結果、売上高は2,124百万円（前連結会計年度比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は362百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA 全般、電力・通信関連向けに提供しております。電力および医療機関連における新規受注の立ち上りが貢献し、主力の FA 全般および半導体製造装置関連の需要は回復局面にあり、売上高はわずかに増加いたしました。

この結果、売上高は444百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA 全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。FA 全般および液晶関連装置はいまだ本格的な回復には至っておりませんが、新製品の立ち上がりに加え新分野での営業開拓が順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は690百万円（前連結会計年度比46.2%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAX サーバ・コールセンター向け CTI (Computer Telephony Integration) ・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。第3四半期連結会計期間以降は、CTI 関連は順調に推移したものの、超高速シリアル通信モジュールの停滞により、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は775百万円（前連結会計年度比10.4%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品全般の回復により、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は213百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。

2. 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により、雇用・所得環境の改善が見込まれ、緩やかな回復基調が継続することが期待される一方で、中国経済の成長鈍化や欧州経済の混乱などにより国内景気への影響が懸念され、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループに関連深い半導体製造装置業界におきましては、今後、関連する需要は堅調に推移するものと思われま

す。また、産業用制御機器・計測機器関連におきましては、設備投資における調整局面が続いておりますが、当社グループは新規顧客開拓や新製品投入に取り組み、販売分野の多様化による安定的な収益確保を目指し

ます。自社製品につきましては、画像処理モジュール関連、組込みモジュール関連および計測通信機器関連においては、高付加価値製品展開による新規顧客開拓や新製品投入を積極的に行うことにより、新分野の拡販に結びつけてまいりま

す。今後につきましては、高性能化のための高密度実装を実現するため、設備の最適化をはかり、更に新ビジネスモデルの生産体制を構築し、品質面では顧客満足を満たし業界水準を超える品質の確保、さらに社内の業務の効率化により、収益性の向上に努めてまいりま

現在における次期の業績の見通しは、次のとおりです。

連結業績見通し、

売上高	6,700百万円	(前期比	5.5%増)
営業利益	520百万円	(前期比	20.1%増)
経常利益	550百万円	(前期比	17.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	355百万円	(前期比	16.0%増)

個別業績見通し、

売上高	4,420百万円	(前期比	4.2%増)
営業利益	420百万円	(前期比	14.5%増)
経常利益	460百万円	(前期比	12.5%増)
当期純利益	315百万円	(前期比	10.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における資産は11,102百万円（前連結会計年度末比477百万円の増加）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が163百万円、受取手形及び売掛金が107百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が351百万円、未収入金が18百万円、それぞれ増加となり、減少要因として、電子記録債権が91百万円、繰延税金資産が20百万円、その他として前払費用が5百万円、それぞれ減少となりました。この結果、522百万円増加し7,491百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が38百万円減少、無形固定資産が20百万円減少、投資その他の資産が投資有価証券等の取得による増加並びに時価変動の影響等により13百万円増加しております。この結果、45百万円減少し3,610百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1,971百万円（前連結会計年度末比114百万円の増加）となりました。

流動負債につきましては、主に、原材料等の仕入増加に伴い支払手形及び買掛金が266百万円増加、未払法人税等が154百万円減少、その他が前受金および未払消費税等の増加並びに未払金の減少等により77百万円増加しております。この結果、188百万円増加し1,549百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が25百万円減少、退職給付に係る負債が19百万円減少、繰延税金負債が25百万円減少しております。この結果、74百万円減少し421百万円となりました。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は9,130百万円（前連結会計年度末比362百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が187百万円増加、自己株式が171百万円減少したことが要因となります。なお、自己株式の減少は、ストックオプション行使によるものが105百万円、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものが27百万円、第三者割当による処分によるものが38百万円となります。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は76.0%となり、前連結会計年度末と同様のポイントとなりました。

なお、当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

項 目	平成26年3月期	平成27年3月期	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	687百万円	320百万円	△366百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22百万円	△860百万円	△838百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0百万円	3百万円	4百万円
現金及び現金同等物の増減額	663百万円	△536百万円	△1,200百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,918百万円	2,381百万円	△536百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,381百万円（前連結会計年度末比536百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュフローは、540百万円の減少（前連結会計年度は664百万円の増加）であります。

営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の増加（前連結会計年度は687百万円の増加）となりました。

主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上、仕入債務の増加等の増加要因が、たな卸資産の増加および法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、860百万円の減少（前連結会計年度は22百万円の減少）となりました。

主に、定期預金の払戻による収入等といった増加要因を、定期預金の預入、有形・無形固定資産および投資有価証券の取得等といった減少要因が上回ったことによる減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の増加（前連結会計年度は0百万円の減少）となりました。

主に、自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入は、ストックオプション行使、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」および第三者割当による処分によるものであり、長期借入金の返済による支出は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	76.3	80.4	76.0	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	29.2	27.5	39.4	36.4

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式は除く）／総資産
 3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは有利子負債、利払いが僅少またはないため表示を省略しております。
 4. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。
 5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、安定的な配当にも考慮しつつ、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本方針としております。そして将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、連結配当性向30%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、平成27年4月24日に発表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり期末配当は1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は前期と同額の15円を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の強化とともに新事業の展開、新製品の開発投資に活用し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

今後につきましては、本日発表いたしました「配当方針の変更に関するお知らせ」のとおり、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を推進し、また将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しなどを総合的に勘案し、今後、連結配当性向35%を基本に株主の皆様への成果配分を行ってまいります。

次期の1株当たりの配当金は、中間に8円、期末に11円、年間19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす恐れのある事項には、次のようなものがあります。

なお、当項目に記載されている将来に関する主な事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 半導体市況変動による影響

半導体製造装置関連は当社グループの重要な経営の柱であり、半導体市況の急激な変動は当社グループ業績に最も大きな影響力があります。したがって、予期せぬ市場規模の大幅な縮小によって、受注減・在庫増加等により当社グループ業績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 外国為替変動による影響

現在、当社グループの海外への直接の売上比率は1%以下ですが、顧客の大半を占める国内装置メーカーからの輸出による間接的な海外の売上依存度が高い状況であります。したがって、急激な為替変動は売上高・納入価格面のリスク要因となり、当社グループの業績は間接的に影響を受ける可能性があります。

③ 研究開発による影響

当社グループは組込みモジュール技術・画像処理技術・通信技術をコア技術として最先端の技術を創造すると同時に市場からの新しい要求に対しタイムリーに製品化を進め、製品の差別化と高い利益率の確保に取り組

んできました。しかしながら、新技術は未知の要素も多く新製品投入時期の遅れ要因となることもあり、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質に関する影響

当社グループは顧客満足を満たす品質確保のためにいち早くISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立すると同時にサービス・サポート体制の充実を図り、多くの顧客の信頼に応えてきました。しかしながら、当社グループ製品が先端技術を利用することによるリスクを含み、予期せぬ不具合品が発生する等により当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合他社との競争

当社グループの自社製品は組込みモジュール・画像処理モジュール・計測通信機器の3種類の製品群があります。今後も開発の選択と集中および3製品群の複合技術による製品の差別化を図り、さらにマーケットシェアの拡大と高収益の追求に取り組みます。また、受託製品に関しても自社製品の技術リソースを利用した提案営業を積極的に進め、顧客の課題解決とコストダウン要求に応え、合せて当社グループの付加価値の改善を図っています。しかしながら、組込みモジュールは年々製品差別化が難しく価格競争が激化しており、新シリーズのアナログ製品を投入し改善を図っていますが、中期的には当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等の発生

大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策については従業員の安全はもとより、顧客への供給責任、地域社会への貢献を骨子とする事業継続計画（BCP）を策定し、積極的な取組みを行っております。しかしながら、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあり、これにより売上が減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アパールデータ（当社）及び連結子会社1社で構成されており、自社製品及び受託製品からなる産業用電子機器の製造・販売を行っております。自社製品におきましては組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受託製品におきましては半導体製造装置関連、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する製品開発等を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

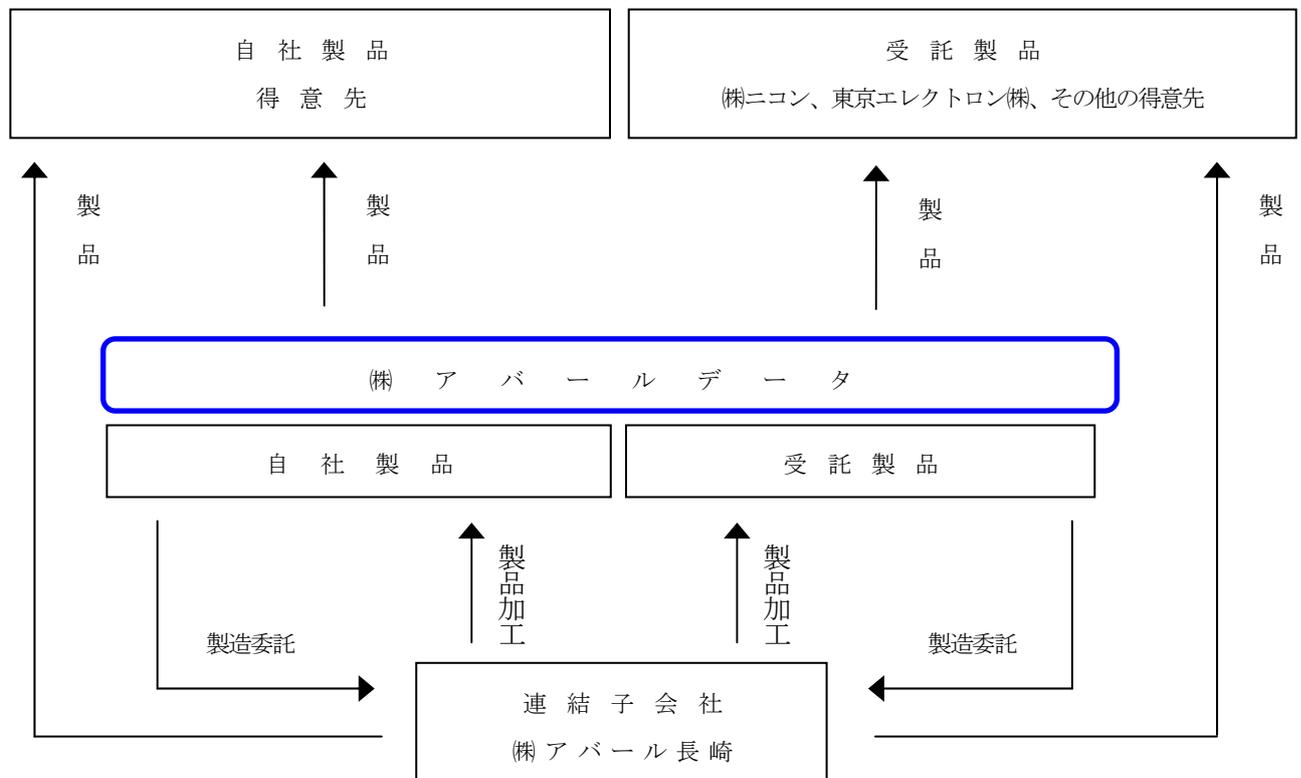
（自 社 製 品）

当社及び㈱アパール長崎にてそれぞれ独自に開発、製造販売を行っております。なお当社製品の一部は㈱アパール長崎に製造委託をいたしております。

（受 託 製 品）

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要な得意先である㈱ニコン、東京エレクトロン㈱及びその他の得意先に販売しております。また、㈱アパール長崎においても独自に開発、製造販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎 電子機器の開発・製造・販売

なお、「その他の関係会社」として㈱ニコンを記載しておりましたが、属性が、平成27年3月31日付けで「その他の関係会社」から「主要株主」へ異動となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に“価値”を提供して“信頼”を獲得することを企業理念として「A' V A Lue+」を掲げております。お客様と共に成長し、お客様に満足いただける価値ある製品とサービスを提供し、長期的に発展できる企業構造の確立に取り組んでまいります。

そして、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値を向上させステークホルダーの皆様と共に躍進します。また、各種の社会貢献活動に積極的に取り組み、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神に基づいた企業活動を続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、

1. 売上高経常利益率 : 目標 12%以上
 2. 自己資本比率 : 目標 80%
 3. 自己資本当期純利益率 (ROE) : 目標 8%
- の3指標であります。

当社グループは、株主価値の最大化を経営の最重要課題としており、付加価値の高い製品の開発と共に収益の安定的な確保を目指しております。また、当社グループの主たる市場である半導体製造装置業界は、特有の急激な需要変動が生じやすいため、このような経営環境に対応すべく強固な財務体質の維持に注力しております。更にこれらに加えて利益の確保並びに使用資本効率の向上を示す本指標を目標としております。

また、当連結会計年度より、目標とする経営指標は従来と変更しておりませんが、目標値を変更しております。売上高経常利益率は、従来 15%以上でありましたが 12%以上とし、自己資本当期純利益率は、従来 10%でありましたが 8%にそれぞれ変更しております。これは、過去の実績及び今後の事業展開等を考慮した結果の変更となります。

なお、目標とする経営指標の実績推移は次のとおりとなります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
売上高経常利益率	8.9%	1.3%	7.7%	7.4%
自己資本比率	76.3%	80.4%	76.0%	76.0%
自己資本当期純利益率	5.34%	0.23%	3.79%	3.71%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、主要事業分野であります半導体製造装置関連分野、産業用制御機器分野及び計測機器分野におきましては引き続き積極的に経営資源を投入し、自社製品技術をベースにした提案型製品の増強を図り、付加価値の向上を目指し、更に新分野としてパワーデバイス、車両、印刷、バイオ、メディカル、薬剤、食品業界への開拓を進めます。

また、自社製品であります組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信関連の事業分野におきましては、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアによる製品の差別化や高速システムバス（PCI Express）、光通信、高速画像インターフェイス（Coax Press）への対応も含めて更にシリーズの充実を図り、基盤事業として継続・発展させるために今後も積極的に経営資源を投入いたします。更にコア技術（組込み・画像・通信）の複合化も含めての製品の差別化を行い、スマートカメラ、超高速アナログ変換ボード及びリモート監視装置、スマート電源のシリーズ強化など高付加価値製品により新たな市場（顧客）の開拓を行い、売上構成の多角化と拡大を目指します。

自社における製品開発に加えて、他社の独自技術の積極的な採用など、他社とのコラボレーションで開発リスクの軽減、開発効率を考慮した新分野の製品開発も行っております。

販売面においては、従来顧客への深耕はもとより海外マーケット（東アジア）への展開においては販売網の充実を進めております。また、当社グループの生産状況は多機種変量（少量～多量）生産であります。品質向上、コストダウン、短納期生産を更に促進するため、生産方式の効率化による生産性向上に加え医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めます。そして環境保全のために電気・電子機器の化学物質（鉛含む）を規制するEUの「RoHS(Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment : 電機電子機器に含まれる特定有害物質使用制限指令)」はもとより「REACH(Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals : 化学物質の登録、評価、許可、制限に関する規則)」について対応を推進しております。

そして、主要な市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動に対応するため、変動費のコントロール、適正な固定費の維持及びその他経費の有効活用を継続し、成果に基づく人事制度の活用による人材の活性化も継続して推し進めます。

更に3ヵ年中期経営計画の策定を行い中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の向上及び財務状況の改善を図り企業の体質強化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としましては、以下を考えております。

1. 市場（顧客）の多角化

当社グループの主要市場（顧客）は受託製品、自社製品ともに、半導体製造装置分野、産業用制御機器分野および

計測機器分野であります。これらの市場（顧客）の深堀は勿論のこと、中長期的には新たな市場（顧客）開拓を行い、半導体製造装置業界特有の急激な需要変動による売上変動の回避と更なる成長路線の確立を推進してまいります。

2. 製品開発の差別化と新たな分野の製品開発

自社製品は現在、MPUモジュールを主にした「組み込みモジュール」、「画像処理モジュール」、「計測通信機器」の3種類の主要製品群を開発しております。それらの更なる差別化を図る製品開発を行うために、コア技術のLSI化（IP化）、3次元計測、画像・計測ソフトウェアを更に推進しております。同時に中長期的には新たな分野を視野に入れて製品開発を推進してまいります。

3. 顧客ニーズを満足する生産体制の更なる充実、新ビジネスモデル生産体制の構築

当社グループの生産状況は、半導体製造装置特有の急激な需要変動を背景にし、加えて多機種変量生産であります。そのような状況下で、市場（顧客）からのコストダウン、生産リードタイム短縮、品質向上および環境負荷削減の要求を満足するために、継続的な設備投資と生産体制の改善を推進してまいります。また医療機器製造、精密調整、BTO(Build to Order)生産等の生産体制の構築を進めてまいります。

4. 企業の社会的責任（CSR）の推進

当社グループは会社法等が求める内部統制体制の整備について、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性および関連法令の準拠性の確保のために積極的な取組みを行っており、今後とも業務の適正性の確保に注力いたします。ステークホルダーに対しては、迅速で公正・公平な情報公開やIR活動の一層の充実により経営の透明性を高めてまいります。

また地球環境保全のために、RoHS指令はもとよりREACH規則への対応の製品開発・製造をはじめ、環境への影響を配慮した社内外の各種活動を推進いたします。

そして社会貢献活動については、環境保全活動やボランティア活動を通じて地域社会との交流を行い、自然災害復旧活動への支援などを充実してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在、日本国内が主であり、海外での事業活動は僅かであり、また、国際的な資金調達も行っておりません。

このような経営環境であるため、当面は日本基準を採用する方針であります。

なお、今後、国内での採用動向を踏まえつつ、また、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上が、当社グループとして必要性を生じた場合、国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討致します。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,808,657	3,971,686
受取手形及び売掛金	1,253,580	1,360,816
電子記録債権	428,668	337,623
有価証券	10,170	10,173
商品及び製品	329,339	376,091
仕掛品	239,319	303,004
原材料及び貯蔵品	660,425	901,406
繰延税金資産	157,094	136,923
未収入金	41,448	59,492
その他	40,583	34,430
流動資産合計	6,969,286	7,491,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,507,697	1,531,422
減価償却累計額	△847,680	△884,645
建物及び構築物(純額)	660,016	646,777
機械装置及び運搬具	771,651	782,931
減価償却累計額	△656,393	△684,515
機械装置及び運搬具(純額)	115,257	98,416
土地	1,316,699	1,316,699
その他	488,420	496,027
減価償却累計額	△427,199	△442,804
その他(純額)	61,221	53,223
有形固定資産合計	2,153,195	2,115,117
無形固定資産	109,788	89,748
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331,312	1,342,931
繰延税金資産	50,419	41,320
その他	40,701	51,082
貸倒引当金	△29,796	△29,676
投資その他の資産合計	1,392,636	1,405,657
固定資産合計	3,655,621	3,610,522
資産合計	10,624,907	11,102,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,545	949,029
1年内返済予定の長期借入金	29,000	27,000
未払法人税等	182,366	28,294
賞与引当金	266,276	266,343
役員賞与引当金	11,362	11,837
その他	189,347	267,333
流動負債合計	1,360,898	1,549,837
固定負債		
長期借入金	77,810	52,130
繰延税金負債	240,281	214,685
退職給付に係る負債	91,478	71,774
役員退職慰労引当金	67,502	67,502
その他	18,723	15,535
固定負債合計	495,794	421,628
負債合計	1,856,692	1,971,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,444,942	2,444,942
利益剰余金	3,986,848	4,174,125
自己株式	△1,219,552	△1,048,076
株主資本合計	7,566,332	7,925,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504,019	509,090
その他の包括利益累計額合計	504,019	509,090
新株予約権	20,379	10,716
少数株主持分	677,482	685,813
純資産合計	8,768,214	9,130,705
負債純資産合計	10,624,907	11,102,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,204,943	6,350,536
売上原価	4,157,450	4,226,321
売上総利益	2,047,493	2,124,215
販売費及び一般管理費	1,617,559	1,691,296
営業利益	429,933	432,918
営業外収益		
受取利息	973	633
受取配当金	35,843	29,272
受取賃貸料	254	321
助成金収入	4,441	3,456
その他	10,053	3,444
営業外収益合計	51,567	37,128
営業外費用		
支払利息	829	599
為替差損	0	1
支払手数料	350	329
営業外費用合計	1,179	930
経常利益	480,320	469,116
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券償還益	202	—
特別利益合計	202	4
特別損失		
固定資産除却損	521	144
会員権売却損	1,476	—
特別損失合計	1,998	144
税金等調整前当期純利益	478,524	468,976
法人税、住民税及び事業税	186,398	112,084
法人税等調整額	△21,432	38,667
法人税等合計	164,966	150,752
少数株主損益調整前当期純利益	313,558	318,224
少数株主利益	12,319	12,080
当期純利益	301,238	306,144

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	313,558	318,224
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△82,861	5,070
その他の包括利益合計	△82,861	5,070
包括利益	230,696	323,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,377	311,214
少数株主に係る包括利益	12,319	12,080

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,446,534	3,752,649	△1,328,411	7,224,867
当期変動額					
剰余金の配当			△56,376		△56,376
当期純利益			301,238		301,238
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		△1,591	△10,663	108,875	96,621
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,591	234,198	108,858	341,465
当期末残高	2,354,094	2,444,942	3,986,848	△1,219,552	7,566,332

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	586,881	586,881	8,151	668,913	8,488,813
当期変動額					
剰余金の配当					△56,376
当期純利益					301,238
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					96,621
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△82,861	△82,861	12,227	8,569	△62,064
当期変動額合計	△82,861	△82,861	12,227	8,569	279,401
当期末残高	504,019	504,019	20,379	677,482	8,768,214

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,354,094	2,444,942	3,986,848	△1,219,552	7,566,332
当期変動額					
剰余金の配当			△89,889		△89,889
当期純利益			306,144		306,144
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△28,977	171,475	142,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	187,277	171,475	358,753
当期末残高	2,354,094	2,444,942	4,174,125	△1,048,076	7,925,085

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	504,019	504,019	20,379	677,482	8,768,214
当期変動額					
剰余金の配当					△89,889
当期純利益					306,144
自己株式の取得					—
自己株式の処分					142,498
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,070	5,070	△9,663	8,330	3,737
当期変動額合計	5,070	5,070	△9,663	8,330	362,490
当期末残高	509,090	509,090	10,716	685,813	9,130,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,524	468,976
減価償却費	132,691	127,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92,221	67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,362	475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,170	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,664	△19,703
受取利息及び受取配当金	△36,817	△29,906
助成金収入	△4,441	△3,456
支払利息	829	599
固定資産除却損	521	144
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
会員権売却損益 (△は益)	1,476	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△202	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△721,437	△16,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,813	△351,417
未収入金の増減額 (△は増加)	244,781	△18,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	382,285	266,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,664	41,797
その他	35,433	84,854
小計	537,244	552,611
利息及び配当金の受取額	36,871	29,818
助成金の受取額	11,543	3,456
利息の支払額	△829	△599
法人税等の支払額	△13,050	△265,365
法人税等の還付額	115,389	603
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,169	320,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900,000	△1,600,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	900,000
有価証券の償還による収入	30,000	—
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△41,540
有形固定資産の取得による支出	△64,887	△56,873
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△30,695	△54,255
会員権の取得による支出	—	△8,472
会員権の売却による収入	1,523	—
その他	1,247	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,812	△860,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△29,100	△27,680
自己株式の取得による支出	△17	—
自己株式の売却による収入	88,468	127,444
配当金の支払額	△56,275	△89,378
少数株主への配当金の支払額	△3,750	△3,750
その他	△265	△3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940	3,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	663,416	△536,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,255,410	2,918,827
現金及び現金同等物の期末残高	2,918,827	2,381,860

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

㈱アパール長崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品：先入先出法

原材料：月次総平均法

仕掛品：個別法

貯蔵品：最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～38年

機械及び装置 8年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員の使用人部分を含む)賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は平成18年6月開催の株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれの退任時において支給することといたしました。このため、当該決議時点までに発生している支給予定額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

また、詳細内容は、追加情報にて記載しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後6年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得する

と見込まれる規模の当社株式312,400株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益については、当社と従持信託は一体であるとし、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて処理しております。これに伴い従持信託が実行した借入金残高 79,130千円（前連結会計年度末 106,810千円）を連結貸借対照表に計上しております。また、従持信託が所有する株式については純資産の部に自己株式として表示しており、当連結会計年度末（平成27年3月31日）における自己株式の帳簿価額及び株式数は、以下のとおりであります。

純資産の部の自己株式の帳簿価額 1,048,076千円、自己株式数 1,562,176株（前連結会計年度末 1,219,552千円、1,819,076株）。

うち、当社所有の自己株式の帳簿価額 994,726千円、自己株式数 1,479,076株（前連結会計年度末 1,138,917千円、1,693,476株）。

うち、従持信託所有の自己株式の帳簿価額 53,350千円、自己株式数 83,100株（前連結会計年度末 80,635千円、125,600株）。

(法人税等の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、一時差異の解消が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものであれば 33.1%、平成28年4月1日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額は 14,330千円、繰延税金負債の金額は 21,968千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は 16,698千円、その他有価証券評価差額金は 24,336千円、それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	2,376千円	7,651千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	26,494千円	26,093千円
給料手当・賞与	414,748千円	410,504千円
賞与引当金繰入額	68,417千円	68,413千円
役員賞与引当金繰入額	11,362千円	11,837千円
退職給付費用	15,352千円	12,960千円
租税公課	29,580千円	29,043千円
減価償却費	17,986千円	21,157千円
研究開発費	641,227千円	723,896千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	641,227千円	723,896千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	4千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	187千円	23千円
機械装置及び運搬具	93千円	－千円
その他の有形固定資産	240千円	120千円
計	521千円	144千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	－	－	8,064,542
自己株式				
普通株式	1,983,534	42	164,500	1,819,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

減少株数164,500株のうち、第三者割当による自己株式の処分によるものが107,000株であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が57,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において183,100株、当連結会計年度末現在において125,600株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	20,379
	合計	20,379

(注) 平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,792	3	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	37,584	6	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成25年3月31日の基準日に183,100株、平成25年9月30日の基準日に151,200株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に125,600株を所有しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,064,542	—	—	8,064,542
自己株式				
普通株式	1,819,076	—	256,900	1,562,176

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

減少株数256,900株のうち、ストックオプションの行使によるものが157,000株、第三者割当による自己株式の処分によるものが57,400株であります。

また、「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「信託口」といいます。)からアパールグループ社員持株会への譲渡による減少が42,500株であります。

なお、「追加情報」に記載のとおり、信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、連結株主資本等変動計算書の「自己株式」に含めて表示しております。信託口が所有する当社株式(自己株式)数は、当連結会計年度期首において125,600株、当連結会計年度末現在において83,100株であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末	当連結会計年度末 残高(千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
提出会社	平成24年ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	271,000	—	157,000	114,000	10,716
合計			271,000	—	157,000	114,000	10,716

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	57,339	9	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	32,550	5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。

であります。信託口は、平成26年3月31日の基準日に125,600株、平成26年9月30日の基準日に105,300株をそれぞれ所有しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,854	10	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成27年3月31日の基準日に83,100株を所有しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,808,657千円	3,971,686千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△900,000千円	△1,600,000千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネージメント・ファンド	10,170千円	10,173千円
現金及び現金同等物	2,918,827千円	2,381,860千円

2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△29,100千円	△27,680千円
自己株式の売却による収入	28,762千円	26,988千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業用電子機器の開発・製造・販売を行っており、組込・画像・通信・A/D変換の総合力により受託製品及び自社製品として営業展開しております。

したがって、当社は営業展開の意思決定等を実施する上で重要な管理単位となる「受託製品」及び「自社製品」の2つを報告セグメントとしております。

「受託製品」は、半導体製造装置関連、産業用制御機器及び計測機器の開発・製造・販売を行っております。「自社製品」は、組込みモジュール、画像処理モジュール及び計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器及びソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表に関する注記事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,236,718	1,968,225	6,204,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,236,718	1,968,225	6,204,943
セグメント利益	576,111	356,114	932,225
その他の項目			
減価償却費	69,433	49,669	119,102

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	4,226,217	2,124,318	6,350,536
セグメント利益	562,097	362,932	925,029
その他の項目			
減価償却費	67,422	43,682	111,104

(注) 減価償却費は、報告セグメントに帰属しない一般管理費を除き、生産実績等の合理的な基準に基づいて各報告セグメントに配分しております。資産の額については、受託製品及び自社製品とも同じ製造工程であり同一の設備を用いているため、投資の意思決定上においても区分しておらず各報告セグメントに配分しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	932,225	925,029
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△502,292	△492,111
連結財務諸表の営業利益	429,933	432,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	119,102	111,104	13,588	16,831	132,691	127,935

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	2,879,269	612,878	744,570	442,580	472,537	865,458	187,649	6,204,943

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱ニコン	1,060,499	受託製品
東京エレクトロン東北㈱	1,029,612	受託製品

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体製造装置関連	産業用制御機器	計測機器	組込みモジュール	画像処理モジュール	計測通信機器	自社製品関連商品	合計
外部顧客への売上高	2,655,195	623,288	947,733	444,249	690,786	775,681	213,601	6,350,536

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北㈱	1,055,572	受託製品
㈱ニコン	690,297	受託製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 20.3	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	1,060,499	売掛金	97,002
									電子記録債権	426,965

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	株式会社ニコン	東京都千代田区	65,475	精密、光学機器の製造、販売	(所有)直接 0.0 (被所有)直接 19.6	当社製品の販売 役員の兼任	電子機器の販売	690,297	売掛金	42,124
									電子記録債権	278,841

取引条件及び取引条件の決定方針等

電子機器の販売については、総原価を勘案して見積価格を提示し、製品ごとに価格交渉の上決定しております。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 平成27年3月31日付けで、株式会社ニコンの属性が、「その他の関係会社」より「主要株主」に異動となりました。なお、取引金額の中には、「その他の関係会社」であった時の取引金額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,292円19銭	1,297円09銭
1株当たり当期純利益金額	48円91銭	48円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円64銭	47円55銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,238	306,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	301,238	306,144
普通株式の期中平均株式数(株)	6,158,850	6,377,456
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,360	60,263
(うち新株予約権)(株)	(34,360)	(60,263)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「1株当たり当期純利益金額」の算定にあたっては、「5.連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末83,100株、前連結会計年度末125,600株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当連結会計年度は102,485株、前連結会計年度は149,503株となっております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,768,214	9,130,705
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	697,862	696,529
(うち新株予約権)(千円)	(20,379)	(10,716)
(うち少数株主持分)(千円)	(677,482)	(685,813)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,070,352	8,434,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,245,466	6,502,366

(注) 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、「5.連結財務諸表(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当連結会計年度末83,100株、前連結会計年度末125,600株)については、連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,076,213	82.0	1,967,787	△5.2
産業用制御機器	456,164	△13.0	448,712	△1.6
計測機器	585,206	△6.9	750,522	28.2
小計	3,117,584	35.9	3,167,022	1.6
自社製品				
組込みモジュール	248,988	12.0	250,010	0.4
画像処理モジュール	219,723	△6.3	329,743	50.1
計測通信機器	371,868	12.3	336,976	△9.4
小計	840,580	6.7	916,729	9.1
合計	3,958,165	28.4	4,083,752	3.2

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 自社製品セグメントにおいては、記載した詳細品目に付属する周辺機器の提供として、自社製品関連商品の販売を行っておりますが、当該仕入実績は、(2) 商品仕入実績として別途記載しております。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
自社製品				
自社製品関連商品	171,022	24.7	189,321	10.7
小計	171,022	24.7	189,321	10.7
合計	171,022	24.7	189,321	10.7

(注) 1. 金額は仕入価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況及び販売状況

① 受注高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,939,768	83.4	2,858,038	△2.8
産業用制御機器	651,188	△1.8	670,133	2.9
計測機器	807,811	8.4	1,009,475	25.0
小計	4,398,768	46.1	4,537,646	3.2
合計	4,398,768	46.1	4,537,646	3.2

② 受注残高

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	255,699	31.0	458,541	79.3
産業用制御機器	160,205	31.4	207,049	29.2
計測機器	206,304	44.2	268,045	29.9
小計	622,208	35.2	933,637	50.1
合計	622,208	35.2	933,637	50.1

③ 販売実績

セグメントの名称 及び詳細品目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)	金額 (千円)	前期比 (%)
受託製品				
半導体製造装置関連	2,879,269	77.0	2,655,195	△7.8
産業用制御機器	612,878	△14.0	623,288	1.7
計測機器	744,570	△10.7	947,733	27.3
小計	4,236,718	33.5	4,226,217	△0.2
自社製品				
組込みモジュール	442,580	7.2	444,249	0.4
画像処理モジュール	472,537	△3.1	690,786	46.2
計測通信機器	865,458	12.8	775,681	△10.4
自社製品関連商品	187,649	55.8	213,601	13.8
小計	1,968,225	10.1	2,124,318	7.9
合計	6,204,943	25.1	6,350,536	2.3

- (注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 受注高及び受注残高は受託セグメントの内容であり、自社製品セグメントにおいては、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

7. 役員の異動

役員の異動等、該当事項はありません。